

## 有明海自動車航送船組合監査委員公告第1号

平成29年7月31日に実施した平成28年度有明海自動車航送船事業会計の定期監査の結果に基づく改善措置を、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第199条第12項の規定により、次のとおり公表する。

平成30年3月2日

有明海自動車航送船組合

監査委員 豊田 祐一

監査委員 石橋 和正

### 監査の結果に係る措置について (有明海自動車航送船事業会計)

#### 1 是正・改善を検討すべき事項について

##### ア 組合例規について

組合例規について、次のとおり是正すべき点があるので、適切に整備すること。

##### (ア) 職員等の旅費に関する条例について

今年度、新たに日当の一部削減支給を行っているが、必要な条例改正が行われていない。

##### (イ) 会計規程等について

当組合会計規程に定める勘定科目について、平成26年度からの新制度適用に伴い、一部の勘定科目名の改正は行われたものの、勘定区分の整理等必要な改正が行われていない。

同規程には、他にも改正を要する点があるほか、処務規程、建設工事請負契約約款等についても改正を要する点が見受けられる。

##### イ 契約事務について

契約事務について、次のとおり是正すべき点がある。

##### (ア) 予定価格の設定等について

当組合会計規程では、随意契約においては予定価格を定めなければならないと規定されている。

しかしながら、業務委託等の随意契約において、予定価格を設定していないものが多数見られる。

有明海自動車航送船組合会計規程に基づき、適正な事務処理を行うこと。

#### 2 講じた措置

##### ア

(ア) 旅費条例の改正については、平成29年10月16日に開会した平成29年第2回定例会において、決議され改正を行ったところです。

今後は、条例等の適切な取り扱いに努めてまいります。

(イ) 当組合会計規程等改正を必要とする部分については、随時改正を行っているところです。

今後は、関係規程等に留意し、早急に改正に努めてまいります。

イ

(ア) 当組合において、軽微な支出事務に関しては業務の効率性を高めるため予定価格の設定を行っていなかったが、今後は予定価格を設定し、適正な事務処理に努めてまいります。

### 3 監査意見について

#### ア 誘客の促進について

熊本地震の影響等により、一時減少していた航送需要は、関係団体や国内外の旅行業者等との連携も図られ回復基調にある。

しかしながら、団体バスの減少等、いまだ従来の利用状況には至っておらず、今後とも利用者サービスの向上はもとより、関係団体等との更なる連携により効果的な誘客の促進を図る必要がある。

#### イ 管理部門の人員体制について

管理部門の職員については、当年度末に3人が退職し、平成29年度当初に2人を採用したことから、現在10人となっている。

しかしながら、今後平成33年度までに2人が定年を迎えることから、引続き計画的な人材確保に努め、体制整備を図る必要がある。

#### ウ 経営計画の策定について

事業運営の基本方針や目標を示した第4次経営健全化計画は、一定の成果を上げ、当年度で終了している。

しかしながら、航送需要は完全には回復しておらず、また、数年後には船舶の更新が見込まれるなど、収支に影響を与える事業も控えている。

このような状況の中、将来にわたり安定的な事業を継続するためには、一定の目標による計画的な取組が必要であり、早急にその指針となる中期的な経営計画の策定を図る必要がある。

### 4 講じた措置

ア 修学旅行の団体については、数年先まで見越して計画が立てられるため、一度コース変更があるとすぐに回復は見込めないが、外国からの訪日旅行団体の誘致にも取り組んでいるところであり、また、今年度は、新たにホームページへの動画広告や地元ケーブルテレビにCM放送を取り入れるなど、新規利用者の拡大につなげるとともに、引き続き関係団体等と連携し、修学旅行等団体の誘客促進に努めてまいります。

イ 管理部門の人員体制については、平成28年度の職員採用に引き続き、平成29年度においても職員採用を行い、体制整備に努めてまいりました。今後とも計画的な人材の確保を行い、事業継続に支障がないよう体制整備に努めてまいります。

ウ 将来組合を取り巻く環境において、少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化や原油価格動向の不透明さなど経営環境の変化も予想され、今後も安定的な経営を継続していくためには中長期的な基本計画の策定が必要であることから、今年度を含

む5年間の基本計画について、新船建造費補助金還元に伴う特別割引運賃の効果的な活用並びに地域間の交流活性化で利用客の増加を図りながら、船舶更新を盛り込んだ5年間の基本計画を策定し、事業経営の安定的な継続に取り組んでまいります。